

企業のチャレンジを応援する
ビジネス創造誌

NiCpress

公益財団法人にいがた産業創造機構 vol.158

特集

働き方

と

生産性

どうやって
変えていく？

専門家INTERVIEW

一般社団法人日本能率協会

岡 正樹 氏

事例企業

- 株式会社弘新機工
- 株式会社田中組
- 株式会社サカタ製作所
- フジイコーポレーション株式会社

連載

挑む! わが社のNEXT STAGE
株式会社トラステック

ニイガタ元気企業 活力のカギ
株式会社テラスカイ 上越サテライトオフィス

2018

10

働き方を変える 取り組みは、 企業の未来を映す 「鏡」となる



労働力人口が減少するなか生産性を維持、向上することは一筋縄ではいかない課題だ。「働き方改革」という言葉はともすると残業時間削減ばかりに目が向きやすいが、将来を見据えた改善は、多様な働き方を可能にして企業の競争力・価値を高めることにもつながる。ここでは、「各社に合った働き方改革」の支援活動を進めてきた日本能率協会の岡氏に、今、働き方の改善に取り組む意義を伺った。

その業務は必要か、慣習ゆえか 根本の意味や目的に立ち返る

多くの企業が抱える人手不足の問題。特に地方では、首都圏への人口流出もあり状況は深刻化しています。そうした中、限られた人員で生産性をどう高めるか。ブランディング戦略により商品の付加価値や企業の競争力を高めるといった攻めの展開に打って出ること大切ですが、まずは実務面の重要な取り組みとして、現在行っている仕事の目的や必要性を見直し、業務改善を図ることがあります。どんな企業も「今までやっていたから」「前任者から引き継いだから」と、慣例的にやり続けている仕事は案外多いものです。なぜその業務を行うのか。本当になくてはならないの

か。根本の意味や目的に立ち返らないと、仕事は知らず知らずのうちに膨らんでしまいます。本来必要な資料とは別の「念のため」の資料、情報発信、確認作業……。皆さんの会社でも思い当たることはないでしょうか。「そもそもその仕事の目的は何か」というあるべき姿を見直し、必要ないものは取り除いていくことがまず必要です。

まずは仕事の「見える化」を。 オーバースペックの可能性も

まずは現状の業務量を把握し、量と中身を「見える化」することが基本となります。そして数ある業務の中で、どこに課題がありそうか見当をつけます。すべての業務を洗い出してもいいのですが、その作業自体で忙殺されては本末転倒。従業員へのヒアリングやアンケート調査で、課題のありそうなものを浮き彫りにし、議論の場に上げます。その際は「どの業務に無駄があると思うか」とい

う後ろ向きな表現よりも、「どの業務を改善したらより効率よく仕事が進むと思うか」という前向きな呼びかけが良いと思います。第三者が入って改善する例もありますが、確かな答えは現場の皆さんが持っています。

大多数の企業から課題として出てくるのが「会議」です。回数が多い、時間が長い、資料を作成する負担が大きい……。社内用の会議資料なので内容が分かれば十分。過剰に時間をかけて仕上げるのは、オーバースペックということもあります。東京オリンピック招致で「おもてなし」という言葉が流行しました。その心がけ自体はもちろん素晴らしいですが、サービス業では得られる対価に関わらず「手間暇をかけるほど良い」と一括りにされやすい傾向があります。従業員の仕事量や給料に見合っているか、得られる対価を大幅に超えて過剰になっていないかなども、見直していく必要があります。



一般社団法人日本能率協会
経営・人材革新センター ソリューション事業担当

岡 正樹 氏

PROFILE

技術コンサルティング会社を経て、一般社団法人日本能率協会に入職。業務改善（業務プロセス改革、組織・分野別業務量調査）、働き方改革支援、組織風土改革、女性活躍推進支援（業務の可視化、ワークシッピング型課題発見・解決）を主に担当し、業務の「見える化」を通じて、数々のソリューションを提供している。

ペーパーレス化で書類を9割削減



フリーアドレス制導入

他部門との垣根が低くなり、コミュニケーションが取りやすくなった。

シェアオフィスの契約

出張時でも提携先のシェアオフィスで仕事ができる。



小さな打合せスペースを増設

予約不要で使用できるのでタイミングを逃さずにコミュニケーションができる。



事前申請で時差出勤ができる

介護や子育て、プライベート等状況に応じて活用できる。



グループウェア活用

朝礼は基本無し。会議そのものをチャットに置き換えて情報共有。管理職と職員はグループチャットで課題を共有し、進捗も確認する。

その取り組みは有効に機能しているか確認を

課題がありそうな業務を浮き彫りにしたら、例えばそれが慣例でやっていたもので、取り除いても大丈夫そうなら一度外してみる。別の方法に置き換えるなど、仕事の流れを再設計しながら柔軟に「あるべき姿」を探りましょう。仕事の流れで言うと「業務の受け渡し」の場面には、多くの課題が潜んでいます。

また、手順を誰でもわかるように共有することもポイントです。「自分にしかできない仕事をしているんだ」という強い意識を持つ人からの反発や、標準化しにくい業務もあるでしょう。ただ、他の人が手出しできない聖域になってしまうと、その人が仕事を抱え込み、改善のメスを入れられなくなってしまいます。業務を簡素化するというのではなく、その人のノウハウやコツを手順書などに落とし込み、目で見える形で共有するとよりよく仕事ができる環境になります。

生産性向上のための手段として、AIや新技術による省力化はもちろん有効ですが気をつけたいのが、実際に業務を行うのは人間なので、社員のモチベーションをコントロールすることも重要とい

う点です。やみくもに業務をカットしたり「よそでやっているから」と単にシステムを導入するだけでは、押し付けになり反発を生みやすい。ノー残業デーを行っているとしても、重要なのはそれが有効に機能しているかどうかです。社員は「働きやすいと感じているか、働きがいを持つことができているのか」検証する必要があります。ただ残業時間が少なくなったという話ではなく、やりがいを持てるか。多様な人が働ける職場となっているかというのも大切なテーマです。

人材採用にも大きく関係。状況はもはや「待ったなし」

「業務や働き方を見直したいが余裕がない」という経営者の方も多いでしょう。しかし働き方改革関連法が成立した今、一過性の台風として過ぎ去るのを待つというわけにはいきません。罰則を理由に残業削減を呼びかけるのと、「このままではいけない」と経営者が自ら気づいて対策を講じるのとでは大きな差があります。会社の将来を見据え、トップが「号令」を出すことが非常に重要です。

これは採用や人材確保にも大きく影響します。学生はSNS等を活用し

相対的に企業を見て判断しますから、何もしなければ、その時点で競争力が落ちていってしまうを得ません。社員にとっても働きやすく、お客様からも支持され、さらには社会全体から見た企業価値を高めることが重要になっていくと思います。

「限られた人員での改善」「人が来ない」というピンチは、目指す企業像を今一度考えるチャンスともいえます。どんな企業を目指し、従業員にどんな人生を送ってほしいのか。難しい課題ですが知恵を絞り、取り組み始める中小企業も増えています。皆さんの会社は、どうされるでしょうか。

POINT 「働き方改革＝残業時間削減」だけではない。「社員(人)」が「働きがい」を感じ、多様な「人材」が働ける職場へ。

POINT 仕事の量と中身を「見える化」し、慣例に縛られずに課題を見つける。

POINT 採用に悩む企業ほど働き方を見直す価値あり。学生にも社会からも選ばれる企業を目指す。

POINT どんな企業でありたいのか今一度考え、目的を持って改善する。

管理者の「働き方改革」に対する意識アンケートより

対象/日本能率協会が主催する管理者向け研修の参加者(回答者数143人)2018年5月実施

貴社の働き方改革の取り組みによる変化について

「進んでいない」として回答が多かったもの

- 会議・打合せの時間短縮
- 業務へのIT技術(RPAやAIなど)の活用
- 福利厚生の実施
- 構造改革への取り組み
- 研究・開発・生産・営業への積極的なリソースの投入

「今後の課題」として回答が多かったもの

- 働く喜びの実感
- 部下のモチベーション向上
- 部下への公正な評価

社員が働き続けたい 会社になるために

株式会社弘新機工

代表取締役 渡辺 修士 氏

〒957-0071 新発田市曽根278

TEL.0254-27-2441 FAX.0254-27-5474 URL <http://www.koshin-kikou.jp/>

残業を減らしていくことは 経営者としての義務

トラックを主とする大型車両の整備・修理やボディー製作を行っている株式会社弘新機工。リフトやウイングの開閉などに必要な油圧装置の取り付け・メンテナンスを得意とするほか、県内でも珍しいゴミ収集車のレンタル事業も手掛けている。

同社は渡辺社長夫妻に従業員16名という体制。社員の大半が子育て世代の20代、30代ということもあり、残業時間を減らす取り組みや、社員に急な休みが必要になったときも対応できる環境づくりを推進。渡辺社長は「社員が定時に退社できるようにしていくのが経営者の義務だと思って取り組んでいます」と話す。

ひとり多い人員配置にして フォローし合える職場に

事務所を担当する女性社員に設けたのは「ママシャイニング制度」。「事務所は3人いれば仕事がこなせるところを4名体制にしています。子ども

が休みやすくなるためですね。その代わり、彼女たちには売り上げ目標を課しています。働きやすい環境は自分たちで作ってもらうということです」。

事務所メンバーはゴミ収集車のレンタルや、部品パーツの注文販売などを担当し、売上も件数も年々伸ばしている。渡辺社長は「女性が少ない業界ですが、丁寧な接客、正確かつ迅速な納品で信頼してもらえるようになったことが大きい」と評価する。

残業減のために考案した 「みなし残業」制度

効率化という点では、社員から「ミーティングが多すぎて仕事が進まない」という意見を踏まえ、ビジネスチャット「LINE WORKS」で情報共有するように改善。また、進捗状況の確認などで現場作業中に呼び出されると、その分仕事が遅れるため、社員皆がインカムを装着して、スムーズに連絡を取り合えるようにしている。

さらに今年から独自の「みなし残業」制度を開始。社員が月の目標残業時間を設定し、その月が黒字の場



育児環境・多様な働き方の整備

新潟県が推進するハッピーパートナー企業、イクメン応援宣言企業、にいがた子育て応援企業にも登録・認定されている同社。「私も別業種の会社員時代、辛い残業が続く日々を経験しました。残業を減らすことは、子育て世代のワンオペ防止にも必要だと思っています」と話す渡辺社長。



合、仮に残業が目標より少なくても、目標時間分の残業代を支払うというものだ。もちろん残業時間を超えた場合はその分も支払う。

また、事務所も工場も、全員がどの仕事にも対応できる多能工化を進め、仕事内容も共有。これによって、誰かが休んでも他のメンバーがスムーズにフォローできる体制を作り上げている。「社員の家族からも、他社からも評価してもらえて、社員が働き続けたいと感じてもらえる会社にしていきたい」と語る社長の信念が、業界の常識を変えていく原動力になっているようだ。

注目ポイント

- ◆ 独自の「みなし残業制度」で、会社全体で残業減に取り組む
- ◆ 子育て中の女性社員支援によって、女性社員が自ら活躍の場を拡大
- ◆ インカムやチャットツールを導入して打合せ時間を減らし、仕事に集中する時間を確保



1



2



3



4

1 子育て世代の女性社員が活躍。来客や電話対応で事務作業が滞りそうときは、交代で別室にもって仕事に集中するそうだ。効率的に仕事をするため、女性社員の皆さんから生まれたアイデアだ。2 整備を担当する男性社員は溶接から塗装まで、一人で全てをこなす多能工。新たな仕事依頼は、事務所が車の写真と共にLINE WORKSにアップし、工場にいるメンバーもすぐに情報共有できるようになっている。3 4 ボディ修理、製作、油圧機器の修理、部品の販売まで、多種多様な車両のトラブルに対応している。

オープンフロアの新社屋が 会社にも新風を吹き込む

株式会社田中組 代表取締役社長 田中 康太郎 氏

〒951-8068 新潟市中央区上大川前通三番町25-7
TEL.025-224-1181 FAX.025-224-1186 URL <http://n-tanakagumi.com/>

会社の財産である社員の 人生に寄り添える企業に

宮大工にルーツを持つ総合建設業者の株式会社田中組。旧新潟税関庁舎を始めとする重要文化財の改修からビル建築まで幅広い仕事を手掛けている。同社では2010年ごろから職場環境の改善や、会社のブランディングに力を入れてきた。田中社長は「建設業者として、地域から親しまれる会社であると同時に、会社の財産である社員に対して、気持ちよく働ける環境を整えていきたい」と語る。

上下階で部署ごとに分断されていた前社屋から、話す機会の創出と、お

「タ・フィス」※ポイント

- ◆コミュニケーションが図れる
ワンフロア・フリーアドレスのオフィス
- ◆職場環境を整えることで
採用活動にも効果
- ◆失敗をおそれず、まずやってみる。
改善を継続する姿勢

※田中組らしいオフィス空間、働き方をすべく田中組の「タ」を取り入れた「タ・フィス」

客様も社員もワクワク過ごせる空間を創りたい。その想いから創られたのが、昨年完成した新社屋「タ・フィス」。“宮大工という原点が分かること”“社員のコミュニケーションが図れるワンフロアにすること”“お客様や地域の人も訪れやすい場所にする”という3つのコンセプトを形にした。もとの倉庫の鉄骨を活かしながら、これまでの建設業のイメージを刷新した開放感のあるフロアにリノベーションしたオフィスだ。

社内コミュニケーション 人材採用活用にも効果が

全社員が集まるオフィスはフリーアドレスで、毎朝くじを引いて場所を決める。以前の社屋では顔を合わせる機会がほとんどなかった別部署の人とも隣になり、社員同士の交流が活発になった。普段の様子と違う新入社員に気付いた社員が、新人直属の上司にケアをアドバイスしたり、気軽に声を掛け合うことで社員ブログの内容が充実してきたなど、さまざまな形で効果が表れている。フリーアドレスは、毎日退社時に机を片づけることが負担にも思えるが、逆に毎朝オフィスがきれ

生産性を高めるオフィスづくり



「社員のライフスタイルの変化を応援していくのは当たり前。個人の権利は尊重すべきだと思います。男性の育児休業も、最初は本当に可能なのかと思っていましたが、やってみたらちゃんとできた。そうした経験や、新オフィスで生まれた効果もお客様に伝えていきたい」と語る田中社長。



いであることで、やる気も湧くそうだ。

さらに、最も大きな効果が、採用に苦勞しなくなったこと。「会社にとって新卒採用が最大の課題で、新社屋やブランディングもそれを一番に意識していました。説明会に来てくれる人数が全く変わりましたね」。

自社の職場改革の経験を お客様にも伝えていきたい

変化していくことに対して、田中社長は「まずやってみる。ダメなら立ち止まって考える。」という考えで取り組む。背景にあるのは「建設業の枠を超えていきたい」という思いだ。

「もらった図面通り作って終わりではなく、お客様にそれ以上のものを提供していきたい。自分たちが抱えていた“社屋が不便”“採用できない”“知名度がない”といった問題を乗り越えてきた経験をもとに、同じような悩みを持っているお客様の相談に乗り、一緒に解決していく存在になれると思っています」。

3Kと言われ続けた建設業界の働き方を変え、社員と顧客の幸せを実現し、新しい建設業のスタイルを確立するため、田中組は変化を続けている。



1 木材倉庫だった建物をリノベーションした新社屋。社内のブランディングチームと外部アドバイザーが構想をまとめ、自分たちで作上げた。以前は手狭で資料に埋もれていた机周りもすっきりとし、仕事の効率も上がった。2 ミーティングスペースの横にはカフェカウンターも設置。イベントスペース、モデルルームとしても役立っている。3 地域への認知度を高めるため導入したキャラクター「ふふ丸」。イラストを配した看板の設置も増やす計画だ。4 採用ツール、ウェブサイト等広報も一新。遊び心を持たせ、若い方の興味をひくものに。

積極的なIT活用で競争力の向上と 働き方改革を推進

株式会社サカタ製作所

取締役 総務部長 小林 準一 氏 / 総務部 ITシステム課 課長 樋山 智明 氏

〒940-2403 長岡市与板町本与板45

【総務部】TEL.0258-41-5266 FAX.0258-72-0062 URL <https://sakata-s.co.jp/>



「当初、見積システムは社員が操作することを前提に考えましたが、お客様自身が操作したほうが時間を短縮できると分かり方針を変えたのです」と樋山課長(写真左)。小林取締役(写真右)は「お客様が入力してくれるさまざまな情報がデータベースとして残るので、その後の営業活動に活かすことができます」と語る。

社員の残業増加を改善すべく 見積システムを開発

金属屋根部品の大手メーカーとして、国内トップシェアを誇る株式会社サカタ製作所は2017年、経済産業省「攻めのIT経営中小企業百選」に選定。積極的なIT投資を行い、成果を上げている企業として評価された。

同社が「攻め」のIT活用に取り組んだのは、東日本大震災の影響で太陽光発電の需要が増えたのがきっかけ。ソーラーパネルの取付金具の見積依頼が殺到したのだ。「見積りには3日以上かかるため、当時は設計や営業担当者の残業時間が激増していました」とITシステム課の樋山課長。そこで、顧客がwebサイトから利用できる快速見積システム「SaQS」を開発。屋根の設置条件など必要な情報を顧客が入力すると、わずか5分程で見積書や図面のダウンロードが可能に。さらにソーラーパネルは風や雪、塩害などの影響を受けるため、設置場所の気象情報も提供し、より最適な製品を提案できるようにした。こうした利便性が高く、データの裏付けとい

う安心感もあるシステムの導入により顧客満足度が向上し、新規受注が増加。社員の残業時間も減少した。

社内SNSの導入で コミュニケーションが活性化

同社は社内の情報共有化を図るため、2012年にクラウド型グループウェア「Microsoft Office365」を導入している。営業状況をはじめ、現場での問題点や改善策などをOffice365のSNS機能を使って社員が投稿するようにしたところ、情報伝達のスピードが上がり、営業ノウハウの共有も加速化。社員同士や上司とのコミュニケーションも以前より多くなったほか、外出先や自宅でもスマートフォンで確認できるので、時間的なコスト削減に繋がったという。

各部署の改善相談に応じ ITで業務効率をサポート

2014年に「残業ゼロ宣言」を行った同社は、IT部門が業務の効率化にも取り組み、他の部署の改善相談に対してもITの力を使ってサポートする

体勢をとっている。こうした活動によって社員の意識も変わり、生産性の向上に繋がっている。

「IT部門は会社全体をリードするイノベティブなチームとして重要な役割を担ってくれている。次々と登場する新しいツールは遠慮せずにどんどん試し、十分比較検証した上で社員に広げて欲しい。ITを活用した働き方改革に取り組むことで、競合他社より一歩リードした企業の魅力につながると確信しています」と小林取締役。

IT活用で競争力と企業価値を高める同社の今後、さらに注目が集まりそうだ。

注目ポイント

- ◆ 快速見積システムの開発で、現場の作業効率が改善。受注促進にも貢献
- ◆ クラウド型グループウェアの導入で情報共有とコミュニケーションが円滑に
- ◆ ITシステム課のノウハウを活かし、各部門の業務効率化を推進



①ITシステム課のみならず、同社では「サカタ塾」という社内勉強会を実施。ITシステム課の社員が講師となり、新しいツールの説明など、全社員がITを使いこなせるように支援をしている。②クラウド化を進めたことで、会議にも変化が。Skypeを使って新潟、東京、大阪の3拠点で画面を共有しながらテレビ会議を行いホワイトボード上の議事録もデータ化して共有する。③快速見積システム「SaQS」は、屋根の大きさ、パネルを設置する間隔などを顧客自身が入力すると、必要な金具の見積書や図面を入手できる仕組み。

多様な人材の個性を 活かすことが企業の成長に繋がる

フジイコーポレーション株式会社

NICOクラブ会員

総務部 シニアアドバイザー 清水 和夫 氏／総務部 広報・システム管理 森田 理恵 氏

〒959-1276 燕市小池285

TEL.0256-64-5511 FAX.0256-66-1026 URL <http://www.e-fujii.co.jp/>



多様な人材の活用(ダイバーシティ)

同社が注目されたことで「工場見学者も年々増えています。ガイドも女性社員が交代で担当し、分かりやすいと好評です」と広報担当の森田氏(写真右)。シニアアドバイザーの清水氏(写真左)は「今後は知的障害者や、特別支援学校にいる障害者の新卒採用も考えていきたいです」と語る。



多様性を認める企業文化が ダイバーシティと一致

除雪機や農業機械の製造・販売を主力事業とするフジイコーポレーション株式会社では、多様な人材が活躍できる環境づくりを推進。2014年に経済産業省「ダイバーシティ経営企業100選」に選定され、注目を集めている。

「ダイバーシティ経営をするという意識はなく、弊社に元々あった企業文化がダイバーシティと一致していたということだと思います」と森田氏が語るように、同社では数十年も前に女性が役職を務めるなど、枠にとらわれない人

材活用が行われてきた。

しかし、以前は女性の新卒者を募集しても応募がない状況が続いたことから、老朽化していた本社社屋と工場を新設し、男女別トイレ、フルフラットの床、自動シャッターの設置など女性をはじめ高齢者、障害者も働きやすい環境に整備した。その結果、徐々に女性の応募が増え、2008年から継続的に女性新卒採用が実現。語学が堪能な女性社員の海外営業をはじめ、広報担当の女性社員のアイデアで、海外向けのカatalogにQRコードを載せたところ、英語版HPのアクセス数が急増するなどの効果もあり、発信力が向上。女性社員の柔軟な発想により、この10年で海外の取引先も増加した。

高齢者や外国人が活躍 新たな展開と成果を生む

同社は高齢者の技術や経験を活かすため、60歳定年を過ぎても70歳まで働ける再雇用制度を2010年から施行している。「現在は65歳以上が11人、うち4人が70歳以上で、それまでと同じ仕事を続けてもらっています」と清水氏。若手社

員とシニア社員の協働で、多品種少量生産に対応する溶接ロボットシステムを開発し、ものづくり日本大賞を受賞した。

さらに外国人留学生のインターンシップを実施し、2012年からバングラデシュ、ミャンマー、インド、韓国出身の4名を採用。制御装置の設計や、海外での展示会を担当するなど、海外展開の強化に向けて今後の活躍が期待されている。来年春にはトルコ人女性の入社が決まっている。

企業にとって本当に必要な 人材を雇用することが大事

現在は5名の障害者も雇用。多様な人材を受け入れる同社の取り組みはメディアにも取り上げられ、他企業からダイバーシティについて助言を求められることも多い。「無理に受け入れるのではなく、その企業にとって本当に必要な人材を雇用していくことが、結果的にダイバーシティに繋がるのではないかと思います」と清水氏。まさに多様な人材の個性を活かし、能力と可能性を引き出していることが、成長に結びついた要因といえるだろう。

注目ポイント

- ◆ 社屋から生産設備まで職場環境を整備し、女性の新卒採用に成功
- ◆ 外国人留学生を採用し、海外展開をさらに強化
- ◆ 技術と経験を活かすため、積極的に高齢者を再雇用。幅広い年代が垣根なく活躍できる体制づくり



- 1 この10年で積極的に女性や外国人を採用。
- 2 同社は幅広い年代の社員が活躍。工場内の床面はすべて段差をなくし、出入口も自動シャッターにするなど、誰もが働きやすい環境を整備している。
- 3 タイの展示会ではタイ語を話せるミャンマー出身の社員が活躍。現地の人が好むような装飾でブースを作り、好評を得た。アジア圏は草刈機の需要があるため、今後も展示会出展に力を入れる。
- 4 同社の除雪機は2007年にフィンランド・サンタクロース村公認除雪機に認定された。主力商品の除雪機、乗用草刈機などは国内をはじめ、海外18カ国に輸出されている。

挑む! わが社の NEXT STAGE

顧客に必要なシステムの提案・開発などを手掛ける企業、株式会社トラステックが開発した画期的なアプリが今、話題となっている。ITコーディネーターでもある島社長に、開発の経緯や会社の取り組みなどについて話を伺った。

AIを利用した行動記録アプリを開発し、営業活動を支援

AIの研究開発に取り組むため NICOの事業に応募

企業の業務管理を支援するパッケージソフトの開発をはじめ、システム開発の委託請負や人材派遣などを行う株式会社トラステック。同社は平成29年度「先進技術開発支援事業」を活用し、AIを使った行動記録アプリを開発した。

「今回の開発にはどうしてもAIが必要だったのですが、当社にはその技術がなかった。そこでNICOさんにAI、IoTなどの高度ITを活用した開発を支援する事業があるのを知り、応募しました」と島社長。事業の採択を受け、同社の研究強化を図る部署に専任社員を配置。長岡技術科学大学知識マイニング研究室と共同研究予定だ。

業務日報の自動作成や 効率的な営業に力を発揮

営業活動での利用を想定したこのアプリの特徴は、「位置の履歴と過去の行動から、その日の行動をAIが推定する」ということだ。まずはスマートフォンに搭載されたGPS

機能を使い、訪れた場所や時間などを自動的に記録。「GPSで位置は分かりますが、移動中なのか、作業中なのか行動までは分かりません。それを過去の情報からAIが判断するわけです」。AIが判断した行動が間違っていた場合は手動で修正。こうしてAIが学習を重ねることで精度が向上し、「この時間にその場所にいるなら、こんな行動をしている」という推測が可能になるのだ。

このアプリは自動的に業務日報が作成できるだけでなく、営業活動の効率化や受注増にも力を発揮。効率的な営業ルートや、受注率が上がるために最適な行動パターンをAIが提案できるようにするという。

クラウドによる情報共有の 有効性を広くアピール

同社は約10年前から社内のクラウド化を進め、全社員のスケジュールを情報共有。会議、日報などあらゆる業務をクラウドで行い、経営の効率化を図っている。「クラウドは日本では、まだまだ浸透していないのが現状。特に新潟は遅れています。そこでお客様にクラウドを勧めるために、無料でセミナーも行っています」と言うように、島社長が講師を務めるセミナーを県内外で開催。同社



スマホを持っているだけで位置や時間、行動が記録され、自動で日報を作成。AIの精度をさらに向上させるために長岡技術科学大学知識マイニング研究室と連携し、モニターテストなどで収集したデータの解析を行う予定。



1年半前にスタートしたセミナーは、延べ3千人の動員を目標に開催。各企業の経営に役立ててほしいと、同社が苦境に陥ったとき、クラウドを取り入れたことでどのように回復したかを話しているという。

の取り組みを例にしながら、リアルタイムの情報共有が会社の合理化や生産性にどれだけ有効かを説明している。

顧客の利益を最優先に考えることを理念に、クラウド、AI、IoTなどを活用した業務改善や営業支援に力を尽くす同社のこれからに注目したい。

NICOの を活用!

AI、IoTなどの高度IT、ロボットなどを活用したシステムや試作開発の取り組みを支援する、平成29年度「先進技術開発支援事業」を活用。AIを利用して行動を推定するアプリを開発した。

株式会社トラステック

代表取締役 島 淳一 氏

〒954-0051 見附市本所1-19-6

TEL.0258-62-1017 FAX.0258-62-7031

E-mail m-office@trustec.ne.jp URL <http://www.trustec.ne.jp/>

「このアプリは個人の行動を監視するものではなく、どういう行動パターンが受注率を上げていくのかを探ることが最終的な目標。そのためには多くの営業担当者に使ってもらい、そのデータを集めてAIに学習させたいのです」と語る島社長。

パワーあふれる現場に潜入!

ニイガタ元気企業

活力

The key to vitality

の カギ

多くの企業が働き方を模索する中、在宅勤務やサテライトオフィスなどの「テレワーク」に積極的に取り組む株式会社テラスカイ。気になるその実態やメリットについて伺った。

ここがポイント

- 1 地方だからこそ叶えられる働きやすさがある
- 2 プログラミング教室や勉強会で地域と交流を深める
- 3 将来の人材確保も見据え理想の働き方を全社で模索



スタイリッシュなキッチンカウンター。ここで昼食を調理し、掘りこたつのある隣室で食べるのが定番だという。

株式会社テラスカイ 上越サテライトオフィス

製品開発本部 白石 聡 氏

本社
〒103-0027 東京都中央区日本橋2-11-2
太陽生命日本橋ビル 15~17階
TEL 03-5255-3410

上越サテライトオフィス
〒943-0832 新潟県上越市本町6-4-22
URL <https://www.terasky.co.jp/>

築130年の町屋が サテライトオフィスに 理想の働き方の実現へ

時間や場所にとらわれない
柔軟な働き方を目指す

株式会社テラスカイは2006年創業。クラウド創成期といわれる頃からオフィスや事業所のクラウドシステム導入を手掛けてきたパイオニアだ。現在は、顧客企業のクラウドシステム構築と、システム製品開発の二本柱で事業を展開する。

本社は東京・日本橋。支社も大阪や福岡などの大都市に構える中で、「昨年4月にできた上越サテライトオフィスは、社内では少し異質の存在かもしれませんね」と、製品開発本部の白石氏。きっかけは、総務省の『ふるさとテレワーク推進事業』への応募。「時間や場所にとらわれない柔軟な働き方の実現」を事業目的の一つに掲げ、クラウドを専業とする自分たちだからこそできるはずだ、と手を挙げたという。本社からの選抜社員と、現地採用メンバー5名が勤務する。

クラウドやコミュニケーションツールが円滑な業務を実現

場所は高田の雁木通り。築130年の町屋をリノベーションした古民家オフィスは「静かで集中しやすい環境。何より東京では毎朝1時間以上かけて電車通勤していたのが、今では徒歩10分。満員電車から解放されただけでも大きな違いです」。そのぶんプライベートの時間が増え、家庭を持つ社員は「子どもと接する機会が増えた」と喜んでいるという。

本社とのやり取りは、主にテレビ会議やチャット、自社製品のグループウェア「mitoco(ミトコ)」などを活用する。もともと全社的にこうしたツールが浸透していたため、サテライトオフィスでの業務にほとんど支障はないという。「プロジェクトの立ち上がりの時期など、直接話した方がいいと判断した場合は東京に行くこともあります。頻度は月に1度ほど。北陸新幹線のおかげでアクセスも問題ありません」。

「働きやすい企業」は「入りたい企業」になる

「サテライトオフィスは地域密着でやろう、という思いがありました」と言うように、地元の小学生を対象にプログラミング教室を開いたり、県内のシステムエンジニアの勉強会に参加したりと地域との交流や人脈づくりも大切にしている。

上越出身の新卒社員の中にはサテライトオフィスへのUターン希望者もいるといい、人材確保の面でも地方へのオフィス展開はメリットがありそうだ。また、東京本社でもテレワークを実験的に行うなど、働きやすい職場づくりへのフットワークが軽快な同社。今後の展開に期待が高まる。



「弊社代表の佐藤は妙高市の生まれ。縁があったことから上越を選んだそうです。私自身は千葉県出身で、新潟は初めて。何もかもが新鮮です」と白石氏。



業務スペースへの入室にはカードキーでのロック解除を要するなどセキュリティにも万全を期す。



テレビ会議室。古い町屋と現代的なITが融合した内装デザインが新鮮だ。



エントランスには大きなスクリーン。子ども向けのプログラミング教室や、県内で活動するシステムエンジニアとの勉強会などに活用する。

NICOが運営する 2カ所の事業支援オフィスでは 入居者を募集しています

NICOの事業支援により事業計画の作成や試作・研究開発事業の加速化を応援するオフィスです。
ぜひご見学ください。見学の際には事前にお電話にてご連絡をお願いします。

新潟・長岡オフィスとも ● 高速光回線完備 ● カードキーにより24時間使用可能

新潟オフィス

創業者向け支援オフィス

「創業準備オフィス」

「会社を起ち上げたい」

「創業間もない事業を軌道に乗せたい」

「事業承継による創業を考えたい」等をお考えの方

絶好のロケーションのオフィスです。
事業プランの作成やNICO支援メニューの活用を親身に応援します。

場 所 新潟市中央区万代島5-1 万代島ビル11階「NICOプラザ」内

問い合わせ先 創業・経営革新チーム TEL.025-246-0051



長岡オフィス

研究開発・創業者向け
賃貸オフィス

「NARIC」

「創業時の事務所」

「試作・研究・開発等の作業場」等をお探しの方

高速長岡ICから車で5分。駐車場完備で無料です。
起業・創業は条件により最大50%まで賃料を減額します。

場 所 長岡市新産4丁目1番地10(テクノプラザ隣接)

問い合わせ先 テクノプラザ TEL.0258-46-9711



詳しくはNICOホームページをご覧ください

NICO 創業準備オフィス

NICO NARIC



**TSUBASA
M&A PARTNERS**

つばさM&Aパートナーズ

—— 想いをつないで未来へ ——

士業・金融機関等の支援機関の会員様、随時募集中!

事業承継M&Aの情報発信・交流拠点

平成30年度 つばさ事業承継パートナー研究会

を下記日程で開催します。

会員数は
30
に増加中!



代表・税理士
山田 真一

5/23(水)・7/6(金)・9/7(金)・
11/9(金)・12/7(金)

今年も更に内容を拡充して実施します。

※会員数は昨年度第1回～5回の実績です。

※詳しい内容につきましては、下記連絡先までお問い合わせください。

ご連絡先

株式会社 つばさM&Aパートナーズ

〒959-1234 燕市南7丁目17-9-1 県央ランドマーク2F
TEL.0256-61-5810 FAX.0256-64-2964

公式サイト <http://www.ma-partner.jp>



つばさ税理士法人

イイモノイイワザ 広め隊

県内企業が開発した、
優れた商品・技術をご紹介します！

イイモノ

心に響く音を求めて

球形木製スピーカー「響」「奏」

音を聴く
理想の形



球形スピーカーは空間表現に優れた再生音が得られる理想のスピーカーであると言われています。開発に当たっては大学の無響室での測定やデータを基にした調整を重ね、独自の技術により鮮明な音質を実現しました。また、ユニークなフォルムはインテリアとしても好評をいただいています。当社では試聴ブースも設けており、実際に音質を試聴いただくこともできます。こだわりの球形スピーカーが奏でる音空間をぜひご体感ください。

Kikko Craft

〒949-8414 十日町市荒谷598番地 TEL.025-763-3574
E-mail info@kikko-craft.com
URL <http://www.kikko-craft.com/>

イイワザ

麹も大豆も新潟県産

ワイン樽仕込み味噌 ふたたび

麹には
地元村上産の
酒米を使用



ワインの熟成に使用していた樽に味噌を仕込みました。麹は村上産の酒米を、大豆は新潟県産のアヤコガネを使用した天然醸造。口触りの滑らかな、上品な味噌に仕上げました。香り豊かで優しい甘みのお味噌です。野菜やローストビーフにそのままつけて、チーズやオリーブオイルと混ぜてディップソースやドレッシングに。ぜひ一度ご賞味ください。

野澤食品工業株式会社

〒959-3441 村上市塩谷1227
TEL.0254-66-5507
E-mail info@nozawa-shokuhin.co.jp
URL <http://www.nozawa-shokuhin.co.jp>

読むとお出かけしたくなる！観光情報満載のご当地手帳♪

新潟手帳 2019

- 新潟県内各地のイベントスケジュールがわかる！
 - 観光スポットやご当地グルメ情報が満載♪
 - 企画ページも充実！
- 知らない新潟が見えてくる!?



表紙は
リバー
シブル

県内書店・コンビニで
10月1日発売!

定価 **1,080円** (税込)

トキスケ
サケジュール



●お問い合わせ 株式会社 第一印刷所 TEL025-283-6222 (平日9~17時)
〒950-8724 新潟市中央区和合町2-4-18 第一和合ビル1F URL <http://www.dip.co.jp/techou/> ☑ techou@dip.co.jp

中小商工業者の皆様の 安心づくりをお手伝いします。

当組合は、県内中小企業者等に火災共済事業を行うため県商工会議所連合会、県商工会連合会、県中小企業団体中央会が、昭和41年11月に設立し、以来、51年余安心をお届けしてまいりました。当組合は**相互扶助の精神**に基づき、**お求めやすい掛金と充実の補償**をお約束し、企業の皆様の発展に取り組んでいます。



生命傷害

傷害共済

爽やか共済

所得補償共済

平成30年
12月31日
まで

新規&増額キャンペーン実施中

Negicco

お問い合わせは、最寄りの商工会議所・商工会・事業協同組合またはにいがた県共済へ



安心づくりのおてつだい

にいがた県共済

新潟県火災共済協同組合 / 関東自動車共済(協)新潟県支部

火災共済

生命共済

自動車共済

〒951-8133 新潟市中央区川岸町1丁目47番地1 (県中小企業会館内)
Tel: 025-267-1221 (代) Fax: 025-233-7255

<http://kenkyosai.jp>

にいがた県共済

検索

NICO press 2018 10 vol.158 2018年9月25日発行

編集・発行



Niigata
Industrial
Creation
Organization

公益財団法人
にいがた産業創造機構

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号「万代島ビル」
(公財) にいがた産業創造機構 9~10F/NICO プラザ 11F
TEL. 025-246-0025 FAX. 025-246-0030
E-mail info@nico.or.jp URL <https://www.nico.or.jp>



本誌は環境に配慮し、米ぬか油を使用したライシンキで印刷しています。



ミックス
責任ある水資源を
使用した紙
FSC® C012835

本誌は印刷時に排出されるCO₂を100%カーボン・オフセットしています。
1部あたり1円が佐渡市の「トキの森」整備に提供されます。